

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
10	海野 庄三（15）	<p>1. 富士市の行政組織から「国際交流」の文言が消えた中での今後の国際友好都市・姉妹都市などとの交流の在り方について</p> <p>富士市は、本年度にスタートさせた、向こう10年間の最上位計画である第六次富士市総合計画との整合を図って、多様化する市民ニーズや、新たな行政課題に的確に対応するための視点から組織改正を実施した。部や課の再編にも踏み込む大規模な組織改正である。</p> <p>この組織改正により、市民部に置かれていた市民協働課と多文化・男女共同参画課を統合して市民活躍・男女共同参画課に再編するとともに、多文化・男女共同参画課の課内室であった国際交流室を廃止している。</p> <p>さらに廃止した国際交流室の機能のうち、在住外国人に向けての支援や相談業務、さらに国際交流フェアで象徴される交流などの業務は、市民活躍・男女共同参画課の多文化共生担当が担うとし、国際友好都市・姉妹都市の交流業務は、産業経済部を産業交流部に変更して、新たに誕生させた交流観光課の交流推進担当の業務としている。</p> <p>つまり、廃止した国際交流室の機能は分割されたことになるが、その分割先も多文化共生担当と交流推進担当で、行政組織から部や課、課内室どころか担当においても「国際交流」という文言が消え、当然のこととして課内室以上を表示対象としている市庁舎の表示板にも「国際交流」の表記は見られない。</p> <p>本年度からの行政組織の改正に伴う議案は、2月定例会に上程され可決しているが、上程された議案は部の設置・改正案である。</p> <p>議会としての採決権限が及ぶのは、条例上、部の設置・改正の範囲にとどまり、課や課内室を含む室の設置・改正は執行者である市の裁量権に委ねられている。</p> <p>よって今回、議員個々の質問権である一般質問をもって国際交流室の廃止や、これに伴う国際交流業務の分割、さらには今後の富士市の国際交流の在り方にも踏み込み、その狙いや疑問など4点をここに提示、回答を願いたい。</p> <p>(1) 組織改正により課内室であった国際交流室が廃止され、担当においても「国際交流」の文言が消えたことに対して、富士市の国際交流の取組が後退しているのではと受け止める市民も予想される中、市長は市議会2月定例会の新年度に向けての施政方針で、東京2020オリンピック・パラリンピックのホストタウンのつながりを生かし、スイス大使館、ラトビア大使館の協力を得ながら新たな市民交流の創出を図っていくと国際交流の拡大と推進に意欲を示している。</p> <p>さらに、産業経済部を産業交流部に変更して、新たに誕生させた交流観光課の機能について、文化・スポーツ・産業・観光等、様々な分野にわたる交流推進機関を集約し、国内</p>	市長 及び 教育長 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
10	海野 庄三（15）	<p>外との交流機会の創出や活用に戦略的に取り組む組織としているが、そうした組織改正や機能の狙いについて、市内の国際交流団体などで組織し、国際交流フェアや日本語スピーチコンテスト、さらに国際交流事業に参画している諸団体で組織されている富士市国際交流協会の会合などで報告、理解を求めたことがあるのか。</p> <p>(2) 富士市は、1989年1月13日に中国浙江省嘉興市と国際友好都市、続いて1991年12月2日には米国カリフォルニア州オーシャンサイド市と国際姉妹都市を締結した。以後、市民団体も含めて交流事業が重ねられ、とりわけ嘉興市については、富士市でいえば市役所に当たる人民政府が、その窓口を一手に担い、都市間交流の要素が強い。果たせるかな、5年サイクルで行政主導により富士市と嘉興市との周年事業も行われ、近年では2014年に富士市において嘉興市公式訪問団を招いての友好提携25周年式典、2019年には市長ら公式訪問団を含めて5団体が嘉興市を訪れての友好提携30周年記念式典が行われている。こうした周年記念事業の継続をはじめ、市長が施政方針で述べた東京2020オリンピック・パラリンピックのホストタウンのつながりを生かし、スイス大使館、ラトビア大使館の協力を得ながら新たな市民交流の創出を図っていくとする新規事業も、新たに誕生させた交流観光課の交流推進担当の業務になることが予想されるが、市ウェブサイトにはアップされている業務案内の交流推進担当の業務は、友好・姉妹都市交流以外に富士山女子駅伝、ふじかわキウイマラソン、プロサイクルロードレース、スポーツ合宿の誘致、さらに、ふじ・紙のアートミュージアムなどが記されている。かような広範囲の業務の中で「国際交流」の事業継続やその拡大は可能と判断しているのか。</p> <p>(3) 富士市唯一の市立高校である富士市立高校は、2011年度に旧富士市立吉原商業高校を再編して新たなスタートを切ったが、その際、特色ある学校づくりとして県内の公立高校では稀な海外探究研修を打ち出している。ここ2年間はコロナ禍により中断を余儀なくされているが、総合探究、ビジネス探究、スポーツ探究の学科別のコースに富士市と友好都市を締結している中国嘉興市、姉妹都市を締結している米国オーシャンサイド市の訪問は組み込まれていない。海外探究研修先には米国のハーバード大学などがある中、今後、再開に当たっては、嘉興市には嘉興学院、オーシャンサイド市にはミラコスタ大学など高次教育機関があること、さらには2011年度にスタートさせた富士市国際化推進プランの目標の一つに国際化を担う人づくりを掲げていることも踏まえ、友好都市及び姉妹都市との交流促進のみならず、富士市の国際化促進という側面からも富士市立高校の海外探究研修先の見直しが必要ではないか。</p>	市長 及び 教育長 担当部長

順位	氏名（議席）	発 言 の 要 旨	答 弁 者
10	海野 庄三（15）	<p>(4) 富士市としては初となった1989年の中国浙江省嘉興市との国際友好都市の締結を契機に秘書課内に課内室の国際交流室を設置した。その後、国際交流室は秘書課から離れ、本年度の行政組織改正では室を廃止し、業務を分割して、その機能は市民活躍・男女共同参画課の多文化共生担当と交流観光課の交流推進担当が担うことになっているが、地方都市においても国際化への対応強化が時代ニーズであり、この際、都市間の友好交流を基軸とした国際交流室を復活、市長直属の市長公室の秘書課に課内室として置いてはどうか。</p>	<p>市 長 及 び 教 育 長 担 当 部 長</p>

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
11	吉川 隆之（2）	<p>1. 新・富士市まちづくり活動推進計画とまちづくり協議会の関連及び課題について</p> <p>地区単位における様々な分野の地域課題の解決に取り組む活動組織であるまちづくり協議会は、平成28（2016）年11月に制定した富士市地区まちづくり活動推進条例によって位置づけられ、富士市はその体制が整った令和4（2022）年度には、各地区で策定された地区まちづくり行動計画の下支えとなる新・富士市まちづくり活動推進計画をスタートさせている。</p> <p>この新・富士市まちづくり活動推進計画は、市の最上位計画である第六次富士市総合計画前期基本計画の期間と整合を図るために、計画期間を令和8（2026）年度までの5年間としている。</p> <p>本年4月には、市内26地区中、第1弾として松野地区と須津地区のまちづくり協議会を受皿に、まちづくりセンターの運営・管理に指定管理者制度が導入され、6月には各地区のまちづくり協議会によって富士市まちづくり協議会連合会が発足している。</p> <p>状況的には、市のアプローチにより、縦割りから横断的なまちづくり活動活性化の体制が整い、さらに、協議会連合会の発足をもって全体の底上げにも視野を広げ、順調な歩みを刻んでいると言えよう。</p> <p>しかし、現状には課題も散見される。そこで、以下の課題について、回答を願いたい。</p> <p>(1) 地区単位のまちづくり協議会には、体育、文化、子供、防災、環境、安全、広報などの部会が設けられており、長年にわたり、まちづくり活動に貢献している生涯学習推進会の活動と重複する部会も多いこともあり、生涯学習推進会が発展的に解散してまちづくり協議会の部会に統合という地区が相次いでいる。その一方、生涯学習推進会が存続したままの地区もある。現状は、どうなっているのか。</p> <p>(2) 今年6月には、富士市生涯学習推進会連合会が解散総会を開いている。これを踏まえ、市は生涯学習推進会が存続している地区に向け、新・富士市まちづくり活動推進計画の達成年度とする令和8（2026）年度までに発展的に解散、まちづくり協議会に統合をアプローチしてはどうか。</p> <p>(3) まちづくり活動については、無償のボランティアとされてきたが、持続可能な活動を担保する面から、重責を担うまちづくり協議会役員や、事業企画の各部会の責任者などは有償ボランティアに切り替えることが時代のニーズではないか。</p> <p>(4) まちづくり協議会の活動活性化や、松野地区、須津地区の2地区でスタートしたようなまちづくり協議会を受皿に、まちづくりセンターの運営・管理への指定管理者制度の導入促進に向け、市には受動から能動姿勢に転じての、</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発 言 の 要 旨	答 弁 者
1 1	吉川 隆之（2）	継続的な説明会や、事例発表会などの開催が必要と判断されるが、いかがか。	市 長 及 び 担 当 部 長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
12	小池 智明（18）	<p>1. 機能分化・連携強化を基本的な考え方とする「中央病院経営強化プラン」の策定について</p> <p>国（総務省）は、令和4年3月に「持続可能な地域医療体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」を策定した。</p> <p>公立病院を有する自治体は、このガイドラインを参考に、地域の実情を踏まえつつ、必要な経営強化の取組をまとめた「公立病院経営強化プラン」を令和4年度または令和5年度中に策定することが求められている。</p> <p>総務省は、これまで「公立病院改革ガイドライン」（平成19年）、「新公立病院改革ガイドライン」（平成27年）を策定し、それを踏まえ各自治体は「公立病院改革プラン」、「新公立病院改革プラン」を策定（中央病院は平成20年度、平成28年度に策定）してきたが、この2つのガイドラインは主として効率化（コストカット）に重点を置いてきたのに対し、今回の公立病院経営強化ガイドラインは、それぞれの自治体が地域の実情を踏まえ、公立病院の主体的・積極的な経営強化にどう取り組むかに重点が置かれていると言われている。</p> <p>策定する「経営強化プラン」では具体的に、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ対応に公立病院が中核的な役割を果たし、感染症拡大時の対応における公立病院の果たす役割の重要性が改めて認識される中で、病院間の役割分担と医師派遣等による連携強化に主眼を置いた機能分化・連携強化をどう推進するか。 ・2024年（令和6年）からの医師の時間外労働規制への対応、また、団塊の世代が後期高齢者となり、いわゆる2025年問題に直面し医師・看護師等の不足が顕在化する中で、いかに医師・看護師等の確保と働き方改革を進めるか。 <p>等にポイントを置いた取組が重要とされている。</p> <p>こうした中、今後中央病院の「経営強化プラン」を策定していくに当たり、以下質問する。</p> <p>(1) 改革プラン、新改革プランは、院内メンバー中心で策定したようだが、経営強化プランは、いつから、どのような体制、スケジュールで策定していくのか。</p> <p>(2) 機能分化・連携強化が大きなポイントだが、</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 機能分化・連携強化の観点から、現状での課題をどう捉えているか。 ② プラン策定に当たり、富士医療圏内のどの病院（公立、民間）と協議、すり合わせを行っていく予定か。 <p>(3) 医師の働き方改革を進めるに当たり、</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 中央病院に勤務する医師、看護師の充足状況は、類似規模病院と比較して、どのような状況か。また、類似病院と同様の体制にするには、医師、看護師は何名程度不足しているか。 ② 医師の現在の時間外労働時間の状況はいかがか。また、 	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
12	小池 智明（18）	<p>診療科よっての違いはどうか。</p> <p>③ 働き方改革関連法に基づき、令和6年度から、医師の働き方改革に取り組み、時間外労働時間の上限規制が導入されるが、中央病院で導入を予定している上限水準はどうか。</p> <p>④ 上記③が実施された場合、現状の診療体制・機能を維持していくためには、おおよそプラス何名程度の医師確保が必要か。</p> <p>2. 富士市立中央病院の新病院建設・開院スケジュールのさらなる前倒し検討について</p> <p>新型コロナウイルス感染症が急拡大しつつあった令和2年6月、本市がこの未知の感染症に立ち向かっていくためには、市立中央病院は地域の基幹病院として中等症以上の患者を受け入れる重点医療機関以外の選択肢は考えられないと判断し、自ら手を上げ同年8月に県から重点医療機関の指定を受け、病院長をはじめとする医師、看護師等、病院職員の皆さんの献身的な働きの下で市内外から多くの患者を受け入れ、懸命に治療を行ってきた。</p> <p>手を上げる時点から、重点医療機関の指定を受けると空き病床や閉鎖病床について相応の補助が見込めるとの考えもあったとのことだが、補助金交付が年度末にずれ込んだ令和2年度中は、受診控えもあり、入院収益、外来収益とも減少し、資金繰りに困るような時期もあったかと推察する。</p> <p>しかし令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策事業費県補助金が約20億円、令和3年度も同県補助金が約32億円交付され、さらに本年度もこの補助金制度は継続されていると聞く。</p> <p>従来より中央病院は、毎年度の実質収支は数億円の赤字であり、一般会計から営業助成を受け運営してきたが、県補助金の効果もあり、令和2年度の当年度純利益は約7.3億円、令和3年度は約25.7億円の黒字を計上している。</p> <p>この結果、保有する現金預金残高は、コロナ禍前の令和元年度末の約15.1億円から、令和3年度末には約40.6億円にまで増加している。</p> <p>一方、本年2月1日に開催された議会全員協議会で、小長井市長は、老朽化などの問題を抱える中央病院の建て替えについて、当初の想定より4年程前倒しして令和18年度の新病院開設を目指す方針を示した。</p> <p>また、大規模事業が続く中、財政負担の平準化を図る上では、医療機器整備（計54億円）に当たり償還年数が短い企業債をなるべく使わないようにするため、その財源33億円を積み立てる新病院建設基金を令和4年度に創設することも表明し、既に本年度予算化されている。</p> <p>こうした中、新型コロナウイルス感染症対策事業費県補助金等を有効に活用し、新病院をさらに前倒しして建設・開院</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発 言 の 要 旨	答 弁 者
12	小池 智明（18）	<p>することを検討すべきではとの観点から、以下質問する。</p> <p>(1) 令和3年10月以降、新病院庁内建設検討委員会は、何回開催し、どのような検討を行ってきたか。</p> <p>(2) 令和4年度の新型コロナウイルス感染症対策事業費県補助金の交付額は、どの程度と見込んでいるか。</p> <p>(3) 県補助金を活用し、新病院建設・開院を少しでも前倒しするスケジュールを検討すべきではないか。</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
13	井上 保（17）	<p>1. 富士市の商業政策について</p> <p>第6次富士市総合計画がスタートした。</p> <p>政策分野「商業・流通・サービス」の中で、商店街において空き店舗の常態化や集客の低迷が続いているといった問題点が現状として指摘され、まちなかのにぎわい創出支援に向けた方針・施策が示されている。</p> <p>また、大型店の進出やインターネットを利用した宅配・通販サービスが浸透しているといった状況の変化に対し、市内業者の魅力ある商品づくり・情報発信力の強化への支援の必要が課題となっていることが示されている。</p> <p>富士市の商業を取り巻く状況の厳しさがうかがえる。</p> <p>そこで、富士市の商業の現状に対する評価と課題、これまでの取組とその成果について検証し、今後、効率的・効果的に商業政策が実行されることを期待して、以下質問する。</p> <p>(1) 商業労政課の行政資料「富士市の商業」に富士市の商業に関する各種のデータがまとめられている。</p> <p>① これらのデータなどを基に、富士市として富士市の商業の実態をどのように把握しているのか。</p> <p>事業所数・従業者数・商品販売額・店舗数・空き店舗数・来訪者数について示されたい。</p> <p>② それらのデータをそれぞれの時系列比較、他市との比較、市の目標値等の指標に照らし、どのように評価しているか。</p> <p>③ それらのデータについて、市内の地区別での実態を把握しているか。</p> <p>(2) 富士市の商業政策は中心市街地活性化を図ることを重点に進められてきた。</p> <p>平成15年度に富士市中心市街地活性化基本計画がまとめられ、第5次富士市総合計画においても中心市街地のにぎわいづくりが掲げられ、第6次富士市総合計画においてもまちなかのにぎわい創出支援と、その具体的施策として、中心市街地活性化支援事業が挙げられている。</p> <p>① この中心市街地活性化支援事業が中心市街地の活性化にどのような効果を上げているか。</p> <p>② 中心市街地の活性化が富士市全体の商業振興にどのような効果を上げているか。</p> <p>③ 事業を進めていく中で課題として見えてきたものがあれば、併せて示されたい。</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
14	川窪 吉男（30）	<p>1. 富士市の送迎バスサービスの安全管理体制と対策について 去る9月5日、牧之原市の認定こども園でバスの中に園児が置き去りにされ、熱中症で死亡した、あってはならない事故が起き、尊い子供の命が失われてしまいました。その後の報道によりますと、様々な問題点が浮き彫りになってきました。その根本的な原因は「他人任せ」であるように見受けられます。この園そのものの体質にあったと言わざるを得ません。また、昨年7月に福岡県中間市で当時5歳の子供が同様の事故で命を落としました。そのとき国は安全管理体制を徹底する旨の通知を出しましたが、その効果もなく再び事故は起きてしまいました。今回も内閣府、厚生労働省及び県の川勝知事も連携して、安全管理体制が徹底されているか確認するとともに、保育施設における送迎バスの運行状況を調査するよう指示を出しました。また、本市では介護、障害者福祉施設などの各施設で送迎バスサービスを行っております。そこで、お伺いいたします。</p> <p>(1) 現在市が所管している施設などで送迎バスを使用している施設は幾つあるのか伺います。</p> <p>(2) 本市では今まで送迎バスによる事故の報告を受けたことがあるか伺います。</p> <p>(3) 多くの私立幼稚園等では園児の送迎を行っておりますが、市はこれまでこれらの施設に対し、安全体制を確認し、マニュアルなどを提示させているのか伺います。</p> <p>(4) 国、県の送迎バスにおける安全体制の徹底に係る通知や運行状況調査を受け、本市では具体的にどのような行動を取られたか伺います。</p> <p>(5) 送迎バスに置き去りにされた事件は、園児だけでなく、9月9日には中学校のスクールバスにおいても確認されています。富士市立高校においてもスクールバスでの送迎を行っていると思いますが、どのように安全管理されているのか伺います。</p>	市長 及び 教育長 担当部長